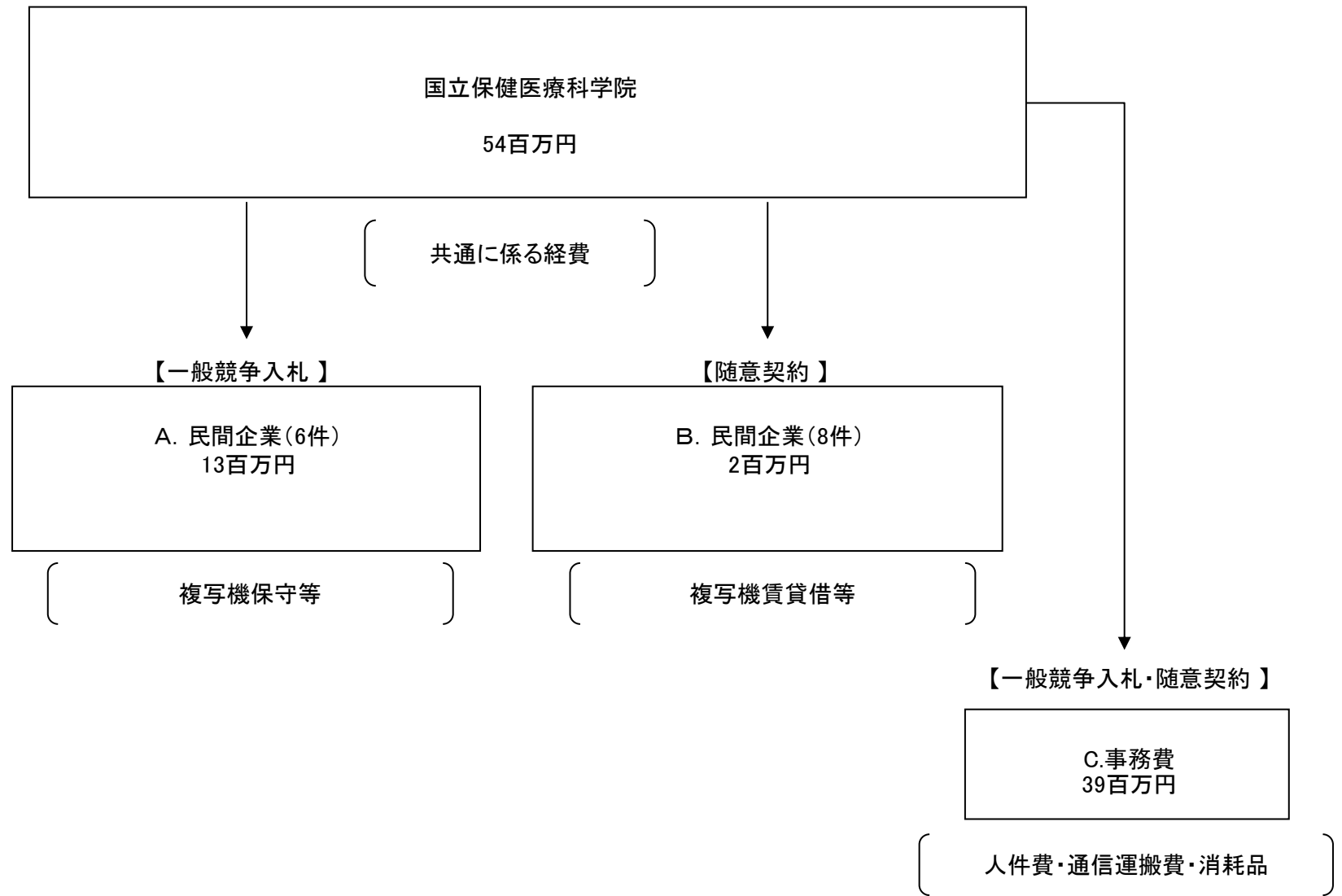


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立保健医療科学院共通経費			担当部局	国立保健医療科学院			作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			川又 功
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究の円滑な遂行							
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学院における養成訓練及び試験研究に必要な消耗品、複写機保守等の契約							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	56	55	56	52		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-		
	計	56	55	56	52	0		
執行額	56	52	54					
執行率(%)	100%	95%	96%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	科学院が毎年行っている研究課題評価で3.5点以上を目標とする。	研究課題評価の総合点	成果実績	点	3.6	4.1	4	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	103%	117%	114%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研修受講者数	活動実績	人	1,417	1,305	1,355		
		当初見込み	人	1,175	1,190	1,275	1,190	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:執行額/Y:科学院利用者数(職員数+客員研究者数+研修受講者数)	単位当たりコスト	円	34,146	34,313	33,891	36,973	
		計算式	X/Y	56,102,694円/1,643人	52,498,825円/1,530人	54,158,428円/1,598人	52,464,000円/1,419人	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	52						
	計	52	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立保健医療科学院の共通経費として必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国立保健医療科学院の共通経費であるために他に委ねることは出来ない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、競争性を確保した。個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	前年度に比べ、単位当たりコストは低下している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	両面コピーの活用やペーパーレス化の促進を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	科学院における養成訓練及び試験研究に必要な賃貸借・雑役務費等に支出している。 なお、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。			
	改善の方向性	今後も、研修内容・試験研究の質を確保するために必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成22年度、23年度及び26年度に「複写機賃貸借」について国庫債務負担行為による契約を締結している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	595	平成23年度	542	平成24年度	481
平成25年度	865	平成26年度	865		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社大塚商会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務	複写機保守	4.6			
	計		4.6	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		100万円以上の支出先無し				
	計		0	計		0
	C.非常勤職員			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	賃金(10名)	23			
	計		23	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大塚商会	複写機保守	4.6	1	92.2%
2	富士ゼロックス埼玉株式会社	複写機保守	4	1	89.9%
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	複写機保守	2	2	39.7%
4	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	複写機賃貸借(平成26年度国庫債務負担行為)	1	2	39.7%
5	キャノンマーケティングジャパン株式会社	複写機保守	1.2	1	36.6%
6	日立キャピタル株式会社	複写機賃貸借(平成26年度国庫債務負担行為)	0.2	1	95.2%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	機器賃貸借	0.5	随意契約	-
2	富士ゼロックス埼玉株式会社	複写機賃貸借(平成22年度国庫債務負担行為)	0.4	-	-
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	複写機賃貸借(平成23年度国庫債務負担行為)	0.4	-	-
4	リコーリース株式会社	複写機賃貸借(平成23年度国庫債務負担行為)	0.4	-	-
5	株式会社JECC	機器賃貸借	0.1	随意契約	-
6	キャノンマーケティングジャパン株式会社	複写機移動設置	0.1	随意契約	-
7	NTTファイナンス株式会社	ファクシミリ賃貸借	0	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	賃金(10名)	23	-	-
2	日本郵便株式会社	料金後納郵便	3.6	随意契約	-
3	株式会社紀伊国屋書店	外国雑誌購入	3.3	2	46.6%
4	ユサコ株式会社	外国雑誌購入	3	2	43.6%
5	東日本電信電話株式会社	電話料	2.4	随意契約	-
6	アズビル株式会社	空調機部品購入	0.9	随意契約	-
7	アズビル株式会社	消耗品購入	0.9	随意契約	-
8	ヤマト運輸株式会社	宅配便業務	0.6	随意契約	-
9	中央法規出版株式会社	書籍追録購入	0.4	随意契約	-
10	川越保険事務所	社会保険料	0.4	-	-
11	株式会社ダイキ産業	消耗品購入	0.3	随意契約	-